

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	吉田工業株式会社					
代表者名	氏名	吉田 寧裕	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県佐久市望月2166番地1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	自動車、二輪車用ブレーキ部品及び建設機器部品等のアルミ鋳造・加工・表面処理					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2485	2410	2608		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	5340	5180	5613		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0		
自動車の台数	台	7		7		
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	27				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

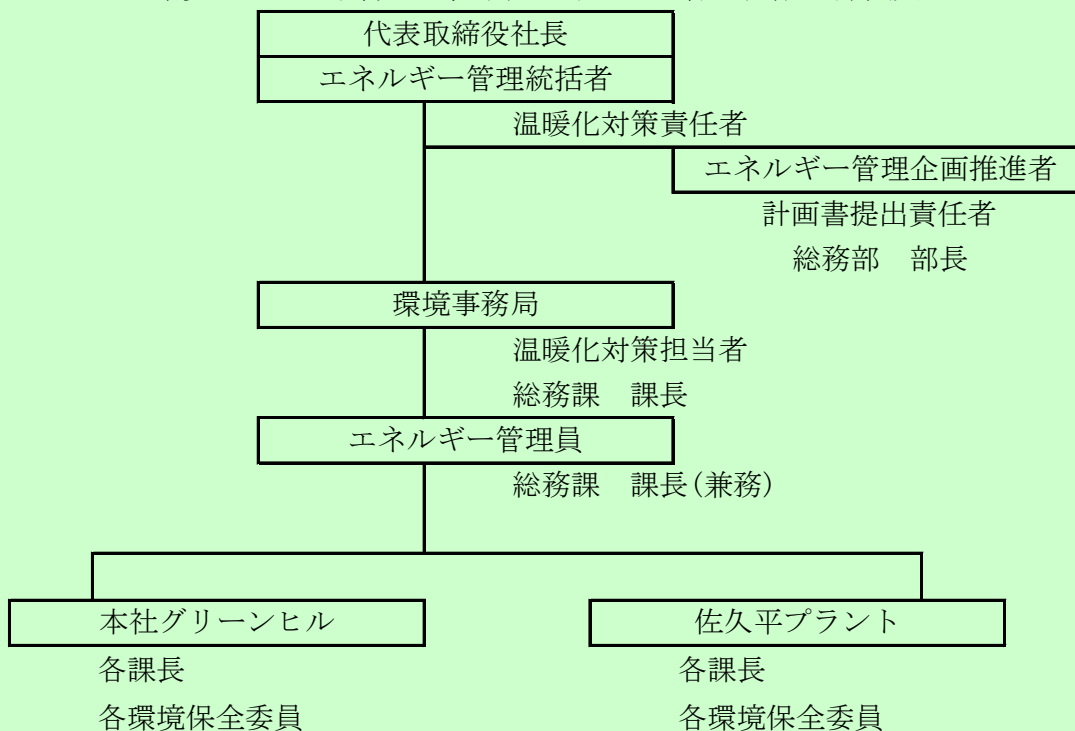
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.yoshidanet.com
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産効率の向上、省エネ改善活動及び省エネ設備への置換えにより、温室効果ガスの発生源である電力・lpq・灯油の使用量を最小限に抑える

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

環境iso14001取得時に、下記エネルギー管理組織を新規設定



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

①会議体名称 環境保全委員会 ②開催頻度 3月 9月の半期に1回

③審議事項 (1) 環境目的・目標の達成状況 (2) 環境内部・外部監査の結果改善 (3) 環境問題の是正・予防処置 (4) 環境関連法規・条例等の動向 (5) その他審議

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,340	t-CO <sub>2</sub>	売上高	29.46	単位	億	
28年度	調整後排出量	5,311	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	181.26	t-CO <sub>2</sub> /	億	
目標年度	目標排出量	5,180	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	175.82	t-CO <sub>2</sub> /	億	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>■本社製造・事務部門をグリーンヒル工場へ統合（床面積当りの売上高増）させる            ■生産活動の効率化（寄せ止め）設備稼働率アップ、設備を寄せる、他の設備を止める、余った設備を活かす、捨てる            ■省エネ管理標準の徹底</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	5,613	t-CO <sub>2</sub>	売上高	31.24	単位	億	
	調整後排出量	5,577	t-CO <sub>2</sub>	原単位	179.67	t-CO <sub>2</sub> /	億	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(5.12)	%	削減率	0.87	%		
排出量等の増減理由	<p>■春日鑄造工場を佐久平プラントへ集約する（床面積当りの売上高増）平成29年度～平成30年度完了予定            ■主な鑄造機械設備は新規導入し、省エネタイプとする。</p>							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	27	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310100推進体制の整備■春日鋳造工場の移転集約	29	22	29	22
2	エネ起	310100推進体制の整備■春日鋳造工場の移転集約	30	22		
3	エネ起	310200主要設備等の保安全管理 ■ //	30	22		
4	エネ起	310500生産工程のエネルギー管理 ■ //	31	22		
5	エネ起	360799コンプレッサの連結による電力11%削減(製造3課)			29	1
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電■グリーンヒル工場	KW	100	0	100		
太陽光発電■佐久平プラント	KW	50	0	50		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	29		36		
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	5,340	3	5,613				
合計	4	5,340	3	5,613				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
CH <sub>4</sub>	0	0		
N <sub>2</sub> O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF <sub>6</sub>	0	0		
NF <sub>3</sub>	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1		
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	1	1	0	0
自動車総数	7	7		
次世代車導入割合	14.3	14.3		

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	有限責任事業組合「佐久咲くひまわり」に参画、平成20年3月に「グリーンヒル工場100kw」、平成23年1月「佐久平プラント50kw」の太陽光発電を設置

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率・・・99%
公共交通機関の利用促進	佐久市西部郊外に位置しているため、不可
来客者の交通対策	北陸新幹線 佐久平駅よりタクシー利用
物流の合理化	客先・取引先トラック・宅急便で対応

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001環境マネジメントシステム(全3工場)	2003年(平成15年)
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	①LPG使用量削減(平成28年度507699kg)②灯油使用量削減(平成28年度66048L)③ガソリン使用量削減(平成28年度11731L)④廃油量削減(平成28年度140650L)⑤可燃ごみ削減(平成28年度10840kg)⑥不燃ごみ削減(平成28年度112.9m <sup>3</sup> )
第一年度実績	①LPG使用量削減(平成29年度578791kg)②灯油使用量削減(平成29年度64217L)③ガソリン使用量削減(平成29年度5724L)④廃油量削減(平成29年度140600L)⑤可燃ごみ削減(平成29年度5724kg)⑥不燃ごみ削減(平成29年度130.4m <sup>3</sup> )
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	第1期計画期間(平成26~28年度)6138CO <sub>2</sub> tから5340CO <sub>2</sub> t、エコ自動旋盤加工機9台導入(野村DS NN-20UB8)	798
その他	1)工場屋根・遮熱塗料実施2)(旧)春日本社事業所を(現)本社グリーンヒル工場に移転集約を図った	